

令和

## 4 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	遺族会戦没者等援護事業	会計名称 予算科目	一般会計 3 款 1 項 1 目	事業番号	890	担当課 所属長名	福祉課 米湊明弘	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	高内克彦	
法令根拠等	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法					実施期間 【開始】	令和／平成 18 年度	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	遺族会戦没者等援護事業の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。							
事業の対象	遺族会員・市民	事業の目的	遺族会活動への補助事業・平和祈念式典の開催					
事業の内容 (整備内容)	遺族会が行う遺族の福祉増進、遺族の生活相談に関する事業を補助する。平和祈念式典を開催する。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	平和祈念式典については、人数を精査し規模縮小で開催した。					

## 事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)									
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績				
直 接 事 業 費	1,357	1,552	0	0	0	1,288	財源内訳	千円	706	706	706	706				
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0										
県 支 出 金	20	20	0	0	0	105										
地 方 債	0	0	0	0	0	0										
そ の 他	0	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	1,337	1,532	0	0	0	1,183										
職員の人工(にんく)数	0.34	0.34				0.00	平和祈念式典開催経費	千円	30	773	0	582				
1人工当たりの入件費単価	7,841	7,794				7,794										
※ 直接事業費+入件費	4,023	4,202				1,288										
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金													
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計				
							1,552	1,552	1,552	1,552	1,552	7,760				
成 果 指 標	指 標	平和祈念式典への参加者数			単位	→	区分年度	前 年 度	4 年 度	5 年 度	目 標 每 年 度					
	指標設定の考え方	平和祈念式典の趣旨の浸透具合を図り、事業の改善に資する。			人		目 標	350	350	350	350					
	指標で表せない効果	市民の意識に働きかける活動のため、効果が数値化されにくいが、平和祈念式典に参列する児童や市民、遺族会員は改めて平和について考える機会となることから、平和祈念式典参列者を成果指標とする。			実 績		44	48								

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		11月に開催している「伊予市平和祈念式典」は規模を縮小して行った。会員の高齢化が進む中、開催規模の縮小等が課題となる。										
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	大幅な参列者の縮小を図り、「伊予市平和祈念式典」を実施する事となった。戦後75年以上が経過する中で、戦争と平和を受け継いでいく機会として有意義であった。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。								
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。								
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の苦労した点・課題	コロナ禍で、状況判断をしながら開催に向けた準備、運営をすることとなった。遺族会会員の高齢化が進む中、開催方法・規模等検討していく必要がある。			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。								
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。								
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 遺族会活動を支援するとともに、平和の尊さを考え、啓発する事業であるため、今後も継続と判断する。			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。								
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。								
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	遺族会会員の高齢化、減少により遺族会の運営や平和祈念式典への参加者減少に対応していく必要がある。また、コロナ禍の規制が緩和された時期に規模を縮小した式典を実施し適正な運営が可能であったため引き続き式典内容について隨時検討する必要がある。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。								
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。								
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。								
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。								
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	所属長の課題認識				
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。								
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。								

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。  <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 戦没者への哀悼に加え戦争の悲惨さ等を後世に伝えるために重要な事業であるが、会員の高齢化や減少による 遺族会の運営方法やコロナ禍を踏まえた祈念式典の実施方法等について、引き続き検討する必要がある。  <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議 の 議 事	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。